

## 二 企画振興部

### 電子計算組織運営費

大型電子計算機の運用保守

160,574

### 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費

「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守

- 1 基幹回線 帯域保証型1Gbps(大三島庁舎は20Mbps)
- 2 予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps
- 3 接続庁舎 13か所

131,513

### ○ 庁内LANシステム運営事業費

638,352

庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。

- 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守  
ネットワーク強化に必要なサーバの借上げ など
- 2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報活用能力の向上を目的にした職員研修の実施

### ◎ 県民文化会館大規模改修設計費

89,937

施設の老朽化に伴う県民文化会館大規模改修のための実施設計を行う。

- 1 構造・規模 本館 SRC5F(一部S) 延面積 41,651.39㎡
- 2 事業期間 29～32年度
- 3 29年度事業 実施設計

### 鉄道安全輸送設備整備事業費

8,000

地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。

- 1 対象者 伊予鉄道(株)
- 2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新)
- 3 実施箇所 2か所(松山市)
- 4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)

### 鉄道施設安全対策事業費

23,333

鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。

- 1 対象者 四国旅客鉄道(株)
- 2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等  
(高架橋高欄部改良)
- 3 実施箇所 2か所(伊予市、内子町)
- 4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

### 松山空港地域活性化基盤施設整備事業費

100,000

- 1 事業主体 松山市
- 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
- 3 対象事業 道路 など
- 4 補助率 県1/2以内

### 空港整備直轄事業負担金

206,686

- 1 事業内容 用地造成(地下道耐震補強、エプロン改良 など)  
照明施設(照明施設用発電設備更新 など)
- 2 負担率 3.60/12(県 2.9625/12、市 0.6375/12)

◎ 松山赤十字病院施設整備資金貸付金	600,000
1 貸付先 日本赤十字社松山赤十字病院	
2 貸付額 松山赤十字病院新病院(北棟及び別棟東)の整備に係る補助金を除く事業総額の35%以内	
3 貸付条件 ・貸付利率 無利子 ・貸付期間 15年(うち据置5年)	
<b>「三浦保」愛基金積立金</b>	<b>46,241</b>
1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金	
2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子	
3 基金の用途 (1)環境保全又は自然保護の推進 (2)社会福祉の向上 (3)その他知事が必要と認める事業	
<b>自転車新文化推進基金積立金</b>	<b>3,506</b>
1 条例基金名 愛媛県自転車新文化推進基金	
2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子	
3 基金の用途 (1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費 (2)サイクリング大会開催等経費	
<b>総合行政ネットワーク運営事業費</b>	<b>35,336</b>
国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。	
1 総合行政ネットワークの運用保守	
2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)	
<b>太平洋新国土軸構想等推進事業費</b>	<b>1,142</b>
1 太平洋新国土軸構想の推進	2 豊予海峡ルート構想の推進
(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会	(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
(2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体	(2)構成 関係7県、10経済団体
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言 ・研究活動 など	(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言 ・交流促進事業 など
<b>県民相談プラザ運営費</b>	<b>12,591</b>
1 場所	
(1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)	
(2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)	
2 その他	
(1)小学生県庁見学デーの実施	
(2)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行	
<b>県政広報誌発行費</b>	<b>47,717</b>
1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行	
(1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)	
(2)発 行 年12回、約46万部	
(3)その他 民間広告の活用	
2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行	
(1)内 容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ	
(2)発 行 隔週	
<b>県政広報番組放送費</b>	<b>29,791</b>
1 テレビ	
(1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)	
(2)民放企画特別番組 年6本	
2 ラジオ	
(1)AM10分番組 週1回	
(2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)	

<b>県政モニター事業費</b>	<b>551</b>
1 モニター数 300人以内(随時募集、原則公募)	
2 種類 一般モニター、学生モニター	
3 事業内容 県政の特定課題に関するモニターアンケートの実施 県が提示する課題への意見収集、県政広報活動の実施 広聴活動の実施、県政学生モニター会議の開催	
<b>知事への政策提言事業費</b>	<b>349</b>
1 知事への政策提言ポスト 設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 190か所	
2 政策提言ファックス 設置場所 広報広聴課	
3 知事への電子メール 設置場所 広報広聴課	
<b>「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費</b>	<b>1, 361</b>
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。	
1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催	
(1)一般対象(地方局管内各1回)	
地域の参加者 住民、団体等関係者、県政モニター など 12人	
県側 知事、企画振興部長、地方局長 など	
(2)学生対象(大学生等年1回、高校生地方局管内各1回)	
地域の参加者 大学生等 12人 高校生 12人	
県側 知事 など	
2 開催結果概要の作成 400部(A4判)	
<b>一般広報活動費</b>	<b>13, 331</b>
1 市町広報コンクール・研修会等の実施	4 みきゃん管理・運営費
2 日本広報協会負担金の支出	(1)着ぐるみ追加配備・更新
3 情報発信力向上事業	(2)「みきゃん」のデザインアレンジ
(1)県職員ブログ	
(2)情報発信力向上のための職員研修	
(3)広報活動に関する相談事業	
<b>首都圏等情報発信強化事業費</b>	<b>14, 570</b>
首都圏等のメディアに本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。	
1 実施方法 東京・大阪事務所等と連携してPR会社が実施	
2 業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定) 国内外へのプレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問 など	
<b>みきゃんで発信愛媛の魅力PR事業費</b>	<b>20, 618</b>
みきゃんを活用して首都圏等で愛媛の魅力を発信し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。	
1 「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動	
2 首都圏等や県内でのPR活動 首都圏等でのゆるキャライベント等への「みきゃん」の派遣 など	
3 動画サイトを活用した情報発信	
<b>◎ 県庁本館竣工88周年記念事業費</b>	<b>2, 415</b>
県庁本館が竣工88周年(米寿)を迎えることから、県内外に向けて本県のPRを行うため、記念事業を実施する。	
1 えひめ国体開催期間に合わせた休日県庁見学デーの実施	
2 県庁本館竣工88周年記念イベントの開催	
3 県庁本館での結婚式の開催(専門学校との連携)	

## 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費

6, 928

- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
- 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
- 3 補助率 県4/10・5/10

## 地域づくり総合推進費

3, 357

- 1 南予地域活性化対策の推進  
南予地域活性化特別対策本部等の運営
- 2 えひめ夢提案制度等の推進  
市町、団体等への出前相談、国との協議等
- 3 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)  
愛媛の離島フェア開催

## 元気な集落づくり推進事業費

3, 594

過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策の取組みを強力にサポートする。

- 1 集落と都市との交流促進  
(1)地域おこし協力隊導入促進事業  
(2)元気な集落づくり応援団マッチング事業
- 2 集落活性化支援事業  
集落づくりの取組み支援

## ◎ 持続可能な集落づくりサポート事業費

4, 732

過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を支援するとともに、集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。

- 1 地域づくり協働体構築事業  
(1)協働体構築のための事前サポート  
(2)協働体構築に向けた地域の話合いのコーディネート、専門家派遣等
- 2 集落間情報交換・ネットワーク構築事業  
(1)集落活性化シンポジウムの開催 (3)情報誌・HPによる情報発信  
講演、パネルディスカッション (4)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)  
(2)地域づくりマニュアルの作成 (5)団体等への助言・相談等

## 移住・交流促進事業費

4, 165

移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
- 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

## えひめの移住力総合強化事業費

39, 424

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。

- 1 移住コンシェルジュの設置(設置場所 ふるさと回帰支援センター)
- 2 愛あるえひめ暮らしフェアの開催
- 3 民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の運営
- 4 地域版移住コンシェルジュの設置(設置場所 えひめ地域政策研究センター)
- 5 地域移住相談員(無報酬)の設置
- 6 Webサイトによる愛媛の暮らしやすさPRマンガ(全10回)の発信

## 移住者住宅改修支援事業費

59, 007

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 働き手世帯、子育て世帯
- 3 対象経費 移住者が居住を目的に購入・賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
- 4 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者
- 5 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
- 6 限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)  
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

## ◎ えひめ暮らし魅力体感事業費

5, 413

移住者の更なる呼び込みと地域の担い手確保につなげるため、県外在住者を対象に本県の魅力や生活等を体感できる地域滞在型ツアーを実施する。

- 1 対象者 本県への移住を検討している県外在住者
- 2 期間 7日間
- 3 募集人数 1回当たり10人(年3回)
- 4 内容 農林漁業・伝統産業・地域イベント体験、地域住民との交流 など

## 愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費(南予)

1, 947

本県西伊予及び大分県中部地域全体の交流人口の拡大や地域ブランドの確立を図る。

- 1 愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会の運営
- 2 地域づくりと広域交流の方策検討
- 3 相互交流・情報発信事業  
(1)地域交流プロモーション (2)フェリー活用イベント等
- 4 魅力向上事業  
(1)サイクリングイベントの開催準備 (3)クリスマスオレンジキャンペーンの展開  
(2)両県のサイクリングコースの試走会

## 県際交流推進事業費

950

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議(年1回)
- 2 愛媛・高知交流会議(年1回)
- 3 愛媛・大分交流会議(年1回)

## 文化交流施設整備事業計画策定準備費

323

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

## 戦略的政策推進費

3, 549

長期計画のビジョン実現に向けた効果的、効率的な政策推進を図る。

- 1 第六次愛媛県長期計画の推進
- 2 部局長会等の運営
- 3 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進
- 4 「三浦保」愛基金事業の推進

## ○ 人口問題総合戦略推進事業費

3, 300

本県の長期的・安定的な発展を図るため、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、戦略的・総合的な政策推進を図る。

- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進  
(1)県人口問題総合戦略推進会議の開催(年1回)  
(2)県人口問題総合戦略専門委員会の開催(年2回)
- 2 愛媛型CCRCの導入支援  
「愛媛型CCRC」の円滑な導入に向け、アドバイザー派遣などにより市町等の取組を支援

- ◎ 「三浦保」愛基金10周年記念事業費 11, 000  
「三浦保」愛基金の創設10周年を機に、記念シンポジウムや広報等を実施し、基金による活動等の周知を図る。
- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1 シンポジウムの開催               | 2 冊子の作成                |
| (1)時期 30年1月頃              | (1)内容 基金の概要、これまでの活動 など |
| (2)場所 ひめぎんホール             | 3 新聞・テレビによる広報の実施       |
| (3)内容 基調講演、パネルディスカッション など | (1)内容 基金の概要、これまでの活動 など |
- (「三浦保」愛基金を充当)

- 自転車新文化推進事業費 86, 587  
「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。
- |                    |   |
|--------------------|---|
| 1 推進体制の構築          | 自転車新文化推進協会(官民連携)の運営<br>重点戦略エリア協議会(市町連携)の運営 など   |
| 2 受入環境整備           | サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの養成 など                     |
| 3 情報発信・誘客促進        | プロモーション活動や展示会でのPR                               |
| 4 自転車新文化の普及        | 愛媛サイクリングの日実施事業、自転車情報誌の発行<br>親子3世代参加型自転車教室の開催 など |
| 5 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷 |   |

- 四国一周サイクリング推進事業費 42, 730  
「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、知名度向上と定着を図る。
- 愛媛発着点の四国一周サイクリングの定着  
大学自転車部の合宿誘致、旅行社等招へいツアーの実施、長期レンタサイクル等の実証実験 など
  - 四国4県が連携したサイクリング環境の整備  
サイクルオアシス等の整備や共同プロモーションの働きかけ
  - 四国一周サイクリングルート  
愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)  
四国一周終了後に、しまなみ海道のサイクリストの聖地碑(多々羅しまなみ公園)で完走証を発行  
29年度は、一周コースの設定、通過証明の発行場所・方法等の仕組みを検討・決定

- ◎ サイクリストマナー向上推進事業費 6, 116  
自転車マナー先進県を目指して、広く県民に交通安全思想の普及やゆずりあいの心を醸成するため、サイクリストへのマナーアップキャンペーン等を実施する。
- サイクリストマナーアップキャンペーン等の実施  
特設マナーアップステーションの設置、しまなみ海道サイクリングロードの清掃 など
  - 自転車マナーアップの普及・啓発  
自転車グッドマナー宣言の募集、シンボルマーク等の制作、出前講座による啓発 など

- 地域経済分析システム活用促進事業費 3, 376  
地域経済分析システム(RESAS)を利活用して、具体的政策の検討等による効果的・効率的な政策立案の普及を図るとともに、県内におけるRESASの更なる利活用を促進する。
- RESASを利活用した政策立案の検討等  
地域経済循環の分析を活用した県・市町・民間連携による課題の検討、他市町への情報提供 など
  - RESAS利活用の普及促進  
国との協議・情報収集、新機能等活用のための自治体職員向け講座の実施 など

- 公的個人認証サービス運営事業費 27, 978  
公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金

- 番号制度連携システム運営事業費 8, 485  
番号制度の導入に伴い構築したシステムの運用保守
- 統合宛名システムの運用保守
  - 庁内連携システムの運用保守
  - 中間サーバー運用保守費の負担金

## えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費

3,790

「えひめFreeWi-Fi」を普及拡大させるため、市町や事業者等の参加気運の醸成を図るとともに、更なる利便性向上に向けた調査・研究を行う。

- 1 えひめFreeWi-Fi整備拡大の取組み  
PR活動、リーフレットの活用、主要団体への要請活動
- 2 ポータルサイトの運用・拡充
- 3 県有施設アクセスポイントの増強
- 4 認証連携検討事業  
検討部会の設置、先行導入地域における認証の調査・研究

## ◎ テレワーク等対応次世代業務基盤設計事業費

7,917

実務の効率化・高度化を目指し、テレワーク等に対応する次世代業務基盤システムの基本設計を行う。

- ・ 基本設計 次期システムの構成・機能・運営方法、現システムからの移行方法等の検討 など

## えひめ地域政策研究センター費

6,240

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

## 科学技術振興事業費

2,247

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等12人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

## 四国へんろ世界文化遺産推進事業費

19,487

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八箇所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 1 札所の詳細調査(国1/2 県1/2)  
43番札所明石寺の建造物、仏教美術、石造物、古文書など
- 2 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会

## 新ふるさとづくり総合支援事業費

109,753

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 1 地域戦略推進事業  
(1)地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催  
(2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業  
(1)補助率 総事業費の1/2以内  
(2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)
- 3 地域づくり実践セミナーの開催

## 知的財産戦略推進費

2,838

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- 1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- 2 知的財産に関する意識啓発活動

## 松山空港利用促進事業費

4, 818

松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会、えひめ次世代航空ネットワーク研究会
- 2 事業内容
  - (1)松山空港情報発信イベントの実施
  - (2)松山空港ホームページの運営
  - (3)国内線保安検査の混雑緩和の支援
  - (4)地域航空ネットワークの維持・拡充方策の研究
  - (5)航空会社への要望 など

## 四国西南地域誘客促進事業費

3, 000

松山・高知両空港の相互利用による周遊ルートの確立により四国西南地域への誘客促進を図る。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会、高知県航空利用促進協議会
- 2 事業内容
  - (1)相互インアウトによる利用促進活動の実施
  - (2)陸上公共交通の特別割引切符の造成・販売支援、レンタカー利用助成
  - (3)相互インアウトの旅行商品の造成・販売支援 など

## ○ 松山空港国際化支援事業費

31, 869

松山空港の定期国際路線を支援するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額を支援する。

- 1 事業主体 松山空港ビル(株)
- 2 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った着陸料等の助成相当額
- 3 負担区分 県2/3(松山市1/3)

## 離島航路整備事業費

259, 816

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 27年10月1日～28年9月30日
- 2 補助対象者
  - (1)公営航路 運営している市町
  - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
  - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
  - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

## ○ 四国の新幹線導入促進事業費

4, 173

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、シンポジウムを開催するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 四国の新幹線導入促進シンポジウムの開催
  - (1)主催 県鉄道高速化促進期成同盟会
  - (2)時期 29年11月
  - (3)場所 松山市
  - (4)内容 学識経験者による基調講演、パネルディスカッション
- 2 鉄道の高速度促進組織の運営・参加
  - (1)県内組織
    - ①名称 県鉄道高速化促進期成同盟会
    - ②活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発 など
  - (2)県外組織
    - ①名称 四国鉄道活性化促進期成会 など
    - ②活動内容 四国の新幹線の整備計画格上げに向けた要望活動 など

## JR予土線利用促進事業費

1, 644

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
  - (1)設立 22年11月
  - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業  
利用促進イベントの実施、企画列車の運行、景観整備事業、語り部列車支援事業 など



## 生活バス路線確保対策事業費

330, 123

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

### 1 バス運行対策費補助金

- (1)補助対象者 路線バス事業者
- (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
- (3)負担区分 県1/2(国1/2)

### 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金

- (1)補助対象者 市町
- (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
- (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

## 松山空港アクセス向上検討費

4, 344

松山空港へのアクセス向上による利便性向上を図るため、路面電車延伸の効果等を検討する。

### 1 松山空港アクセス向上検討会の開催(年5回)

- (1)構成 県、松山市、伊予鉄道(株)

### 2 松山空港アクセス向上に係る技術的検討(実施主体:検討会)

- (1)内容 空港延伸路線案の効果・影響の把握  
道路交通への影響を回避する代替ルート案の検討 など
- (2)負担区分 県1/2 松山市1/2

## 公共交通人材確保対策事業費

4, 467

地域を支える公共交通等を担う運輸業の振興を図るため、若年求職者等を対象とした合同会社説明会や職場見学会を開催し、人材確保を促進する。

### 1 公共交通事業者等の合同会社説明会の開催(年1回)

- 2 県内で活躍する女性ドライバーの紹介や活用企業の情報発信
- 3 運輸の仕事魅力発見見学会の開催(年1回)

## ◎ 地域公共交通網形成計画策定費

22, 756

地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図るため、市町や交通事業者等と連携し、地域公共交通網形成計画を策定する。

### 1 地域公共交通網形成計画の策定

- (1)実施主体 県
- (2)策定区域 県全域

### 2 法定協議会の開催(年4回)

- (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
- (2)内容 策定の方向性・課題の協議、計画案の審議 など

### 3 負担区分 国1/2 県1/2

## ◎ 愛媛・大分広域交通連携強化事業費

4, 313

大分県と連携し、航路を介したルートの機能強化と知名度向上による利用促進に取り組む。

### 1 松山・大分間高速バス実証運行事業

- (1)バス事業者(松山～八幡浜間の高速バス運行)に係る運行費等の補助
- (2)実証運行区間(松山～八幡浜～臼杵～大分)を1枚の切符で移動できる連携切符の造成

### 2 首都圏からの誘客促進情報発信事業

- 有名プロガーを起用した愛媛～大分間でのモニターツアーの実施

## プロスポーツ地域振興事業費

2, 011

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。

### 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)

- (1)ファン層拡大のためのイベント実施
- (2)中四国の関係自治体と連携した情報発信
- 2 愛媛FC・愛媛マダリンパイレーツの経営に対する助言
- 3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰
- 4 プロ野球球団誘致等促進事業

**愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費** 2, 350

県民球団である愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツの振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

- 1 事業内容  
(1)スポーツによる青少年健全育成事業  
・子ども元気づくり合同合宿 ・ちびっこ野球教室開催  
(2)福祉施設スポーツ交流事業
- 2 委託先 愛媛県民球団(株)

**○ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費** 14, 462

地域活性化やスポーツの振興を図るため、プロスポーツ球団県民交流フェスタの開催や愛媛FCへの支援を通じ、応援機運の醸成や交流人口の拡大を図る。

- 1 プロスポーツ球団県民交流フェスタ
- 2 プロスポーツ球団観戦スタンプラリー
- 3 応援企画「愛媛県の日」設定(ゼロ予算)
- 4 一市町一選手応援事業(ゼロ予算)
- 5 サポーターズチケット支援事業費補助金  
(1)補助対象経費 往復バス乗車券と観戦チケットの割引  
チケットの販売代金のうちバス代対象分  
(2)補助率 1/3以内(補助金上限 1,000千円)  
(3)補助対象 (株)愛媛FC

**運輸事業振興助成交付金** 233, 042

- 1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会
- 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

**文化団体育成支援事業費** 1, 486

- 1 文化活動活性化支援事業  
(1)事業主体 (公財)県文化振興財団  
(2)補助対象 文化活動成果発表事業への支援等  
(3)負担区分 県1/10(財団2/5 団体1/2)
- 2 文化団体育成事業  
各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付
- 3 中四国文化の集い派遣事業  
(1)開催地 徳島県徳島市  
(2)事業部門 人形浄瑠璃・地歌舞伎

**県民総合文化祭開催事業費** 37, 394

- 1 会期 29年10～12月
- 2 会場 県内各地
- 3 事業数 46事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり など  
(うち23事業については、県文化協会へ委託実施)

**◎ 県民総合文化祭30周年記念プレイベント開催事業費** 9, 958

30年に県民総合文化祭が30周年を迎えることから、プレイベントを開催し、機運の醸成と愛媛文化の継承・発展を図る。

- 1 開催時期 29年12月下旬
- 2 開催場所 ひめぎんホール
- 3 事業内容 文化をテーマとしたミュージカル公演、トークショー、クラシックコンサート等

**愛顔感動ものがたり発信事業費** 14, 186

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 1 募集内容 「愛顔」あふれる感動のエピソード・写真を全国から募集
- 2 応募作品 エピソード:日本語で800字以内、写真:A3版
- 3 表彰 知事賞等、エピソード30作品(一般20作品、高校生以下10作品)・写真部門20作品を選定  
優秀賞以上の作品は、表彰式を実施
- 4 発信 作品集や動画を制作し、インターネット等で発信、受賞作品巡回展

**総合型地域スポーツクラブ支援事業費** 1, 426

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (公財)県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容
  - (1)ホームページ等での情報提供
  - (2)事業団派遣職員による指導及び協議
  - (3)クラブサミット・県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

**スポーツ・レクリエーション振興事業費** 4, 617

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業
  - (1)開催日 29年11月11日(土)、11月12日(日)ほか
  - (2)会場 県総合運動公園、県武道館等 延べ約60会場
  - (3)種目 サッカー等 約32種目
- 2 地域スポーツ普及事業
  - (1)開催日 29年7月～30年3月
  - (2)種目 陸上競技等 延べ25種目

**○ スポーツ交流推進事業費** 7, 189

国際的、全国的なスポーツイベントを誘致し、競技スポーツの振興やイメージアップ及び地域活性化を図るとともに、台湾・台北市とのスポーツによる交流を推進する。

- 1 スポーツイベント誘致促進事業費補助金
  - (1)補助対象 スポーツイベント(大会、合宿等)の開催に要する経費
  - (2)補助率 県1/3以内((公財)県スポーツ振興事業団1/3以内)
  - (3)限度額 世界レベル1,000千円 全国レベル500千円 その他300千円
- 2 えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金
  - (1)実施主体 (公財)県体育協会加盟団体等
  - (2)補助対象 遠征や現地でのスポーツイベントへの参加に要する経費
  - (3)補助率 県1/3以内(松山市1/3以内)
  - (4)限度額 300千円

**東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業費** 8, 434

オリンピック東京大会の事前合宿等を誘致し、競技スポーツの振興を通じた国際交流や経済交流による地域活性化を図るため、誘致戦略を踏まえた合宿誘致に取り組む。

- 1 合宿誘致等プロモーション事業
- 2 マレーシアスポーツ交流推進事業
  - (1)実施主体 県バドミントン協会
  - (2)対象経費 バドミントン選手団のマレーシア遠征に係る経費
  - (3)補助率 県2/3以内(砥部町1/3以内)
  - (4)限度額 2,000千円
- 3 海外競技団体等アプローチ支援事業  
ターゲットに対するアプローチや市町の取組みへの各種アドバイス など
- 4 東京オリンピック等機運醸成事業  
スポーツシンポジウムの開催(愛媛大学と共催)

**○ ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ地誘致事業費** 2, 400

ラグビーワールドカップのチームキャンプ地を誘致し、競技力の向上やスポーツ交流等を通じた地域活性化を図るため、誘致活動を展開する。

- 1 実施主体 県ラグビー代表チームキャンプ地誘致協議会(準備会)
- 2 事業内容 誘致に係る協議・PR活動、PR素材の作成、機運醸成のためのイベント
- 3 負担割合 県1/3 松山市1/3 県ラグビーフットボール協会1/3

**○ 愛媛県スポーツ推進計画(仮称)策定費** 3, 074

本県のスポーツ推進に係る基本的な理念や方針を示した県スポーツ推進計画(仮称)を策定する。

- 1 スポーツ推進審議会による検討・審議(年4回)
  - (1)構成 競技・生涯・障がい者スポーツ関係者、学識経験者 など
  - (2)内容 新計画の方針検討、素案及び最終案の審議
- 2 県民のスポーツに関する意識調査の実施